

1 2月議会定例会

一 般 質 問

市政に対する質問・提言

- ・濃南地域における山林開発行為について
- ・平成二十一年度予算編成方針について



石川 嘉康

問 濃南地域における土砂採取の山林開発行為は、開発行為等同意申請に係る行政上の問題点があるのではないかと。罰則を含めた条例化と指導体制強化をすべきではないか。

答 開発行為等同意申請提出後、関係部局の意見を聴取し、意見に対する申請者からの回答文書を求め開発行為審査会に諮ったうえ同意書を作っている。未申請は、申請を指導し提出されない場合は中止・変更・改善の助言や勧告等適正に処理している。県との情報交換は随時行い現場に同行することもある。月二回以上のパトロールを行い県に情報提供・要請・要望が範囲である。未申請が三件あり、いずれも県および関係部局と連携して引き続き粘り強く監視・指導を継続していく。個別法の強制力・罰則や県の権限をもって処理するようお願いしているのが現状で、非力を感じている。要綱の強化や条例化に向けた検討を取り組む。

問 平成二十一年度予算編成方針と財源確保の工夫について聞く。

答 基本方針として第一に経費全般の徹底した節減合理化を推進し、総合計画等に沿って進める。第二に経常経費は、特殊事情を除き節減に努力する。第三に投資的経費は、緊急性、必要性、投資効果を踏まえ、新年度に実施可能な事業に限定する。特徴的には、学校給食センター改築、小・中学校校舎の耐震化、新土岐津線拡幅等の事業費割合が高くなる。財政状況は数値が改善されただけで、新たな財源が確保されたとか歳入が増加したということではないし増加も見込めない。相変わらず大変厳しい状況との認識を持って財源確保に当たる考えである。

- ・耕作放棄地について
- ・校庭緑化・芝生化について



楓 博元

問 土岐市内の農地のうち耕作されていない土地はどのくらいあり、又増加が予想される耕作放棄地に対する市の取り組みはどうなっていますか。市民農園の充実、特産品作り等、市の考えをお聞かせください。

答 本市では耕作地が四三九・九haであり、耕作放棄地は五四・九haとなっています。耕作放棄地の発生を抑えるべく地域ぐるみで農地の保全に取り組んでいます。市民農園は現在五八五区画二・五haが活用されており、更に多くの希望者もあると思われますので、この事業を更に拡大・充実していくつもりです。市外の方の利用もできるように検討し、積極的に耕作放棄地解消に向けて活動していきます。

問 危険から我が身を守れない、相手の痛みが分からない、そんな中で子供たちは育っているのが現実であります。運動能力を高め、危険を察知し、相手の気持ちが分かる子供たちを育てる効果的な方法の一つに校庭緑化・芝生化が提唱されています。土岐市の現状と今後の方針をお聞かせください。

答 現在、駄知小と泉小の一部で芝生を植えています。芝生化のメリット、デメリット等検討しておりませんが、現在のところ財政・管理の問題があり、芝生化を進める考えはありません。しかし先進事例を見ますと安価で手軽な方法もあるようですので、今後検討をしたいと考えています。



駄知小 芝生広場

- ・土岐市の誇るゴミ行政のうちの粗大ゴミ収集とバス行政を問う



布施 素子

問 現在、月一回電話で申し込み、ゴミステーションへ出す粗大ゴミ収集について、ステーションまで持ち出せない場合、各家庭へ収集して回れないか。今の粗大ゴミ収集方法を工夫すればできるのではないかと。

答 今「ふれあい収集」制度があり、六十五歳以上の高齢者の独り暮らしの方、六十五歳以上の高齢者のみで構成される世帯の方、身体障害者の手帳の交付を受けている者のみで構成されている世帯の方は、民生委員さんを通じて福祉課へ申し込み、処理してもらえます。今後母子家庭や生活弱者等「ふれあい収集」できる範囲を前向きに検討しながら広げていきたい。

問 市民バスについて、超高齢化時代を迎えた今、交通弱者にとつて必要な場所、病院、スーパー、金融機関などへの利便をもつと図るべきと思うがどうか。

答 今迄は鉄道駅から半径千m以上と、バス停留所から半径三百m以上離れた地域を公共交通不便地域と位置づけ、市民バスの停留所が設置されてきたが、二十一年度市民バス、民間路線バス、市内タクシー等を含めた地域交通の抜本的な見直しを実施予定である。地域公共交通再生計画を策定する予定で、国に地域公共交通総合計画の補助申請をし、二十二年度には実証実験を行いたいと考えている。すなわち現在の公共交通を全面的に見直す計画である。



市民バス 志野号

- ・定額給付金 土岐市の試算について
- ・小中学校の緊急情報メールの配信について



小栗 恒雄

問 定額給付金は平成二十年度十月三十日に麻生首相が、追加経済策の目玉として今年度中の実施として発表されました。しかし、所得制限をめくり迷走を繰り返した後、判断は自治体に丸投げされました。所得制限について、土岐市の定額給付金の総額と支給事務経費の試算はどれだけが、ご答弁をお願いします。

答 総務省から素案が示されており、十一月末の土岐市の人口で給付金を算定しますと、総額約九億七千六百七十万円になる見込みで、所得制限を設けないということで算定したものであります。支給事務経費等の詳細は決定されておりませんので、はっきりしたことは分かりませんが、約七千二百万円程と試算されます。

問 近年、登下校時を狙った事件が多発し、市内でも不審者や交通事故が危惧されます。小中学校も不審者情報メール配信が開始されており、電子メールの利用状況、配信内容、配信頻度、携帯電話を所持して見えない保護者への連絡方法等についてご答弁ください。

答 不審者や変質者の事件が多発している昨今の事情等により、登録された保護者の携帯電話へ情報を直接流す方法も実施しています。保護者登録率は小中学校で平均九三・二％です。未登録の保護者は重要性・緊急性に応じて電話で伝えている。生命や身体の安全確保について迅速な対応がき有効性を認めている。



緊急情報メール

- ・金融危機と土岐市政財政情報の公開



渡邊 隆

問 金融危機が発生し緊急事態の中で土岐市への影響は財源推測、財源の見直し、地域経済がゼロ成長であります。市税、交付税の積算、本市の経常収支の推移、決算時の収支で九億円になる不用額の計上について、病院会計収支決算で赤字が大きく計上され、一般会計から繰入金も年々増加しています。対応する財源力はどう受け止めていますか。行財政改革特別委員会の意見書は具体的にどう留意されていますか。緊急対応策として家計の悪化による高校専門生大学生の授業料支援、転入世帯をはじめ新築ローンへ一か年利子補助など、独自に市対策考えてください。定額給付金への対応はお考えをお示しください。

答 厳しい状況にある。歳入の根幹となる市税収入は資産課税で景気に左右されない特性がある。法人市民税は比較的少ないため急激な落ち込みはないです。金融危機が深刻なものである法人税割は前年度一割落ち込みに推計しています。一般財源は減少、経常経費は削減が難しく自主財源確保が最大の課題です。

問 財務情報の公開と共有について、税をどのように使うために予算見積りがされているか、プロセスも含めて決算カードも公開し透明にしていきたいと思います。現況と方向性は。

答 市広報、ホームページ等説明責任透明性確保は意味があります。閲覧できるように順次整備してまいります。



市税概要

- ・市役所の駐車場について
- ・アレルギー用給食について
- ・雇用促進住宅について



平林 信一郎

問 市民の方から市役所の駐車場について駐車スペースが無くて駐車するのに大変苦労したと言っておみえになりました。市職員が駐車場の一部を使用しているとのことでした。市職員が駐車場を利用するときの規定等があるか教えていただきたい。

答 一般来庁者駐車場は一五五台です。本庁・プラザ等で大きなイベント、行事等ある場合は職員用の駐車場をあけて、一般来庁者用とし、市民の皆様には、駐車できないということがないように、駐車スペースの確保に努めてまいります。

問 新給食センターにおけるアレルギー体質の児童・生徒への対応について

答 給食センターが食物アレルギーを持っている児童・生徒の実態調査を実施しました。食物アレルギーがある児童・生徒は小学校で一〇六名、中学校で五三名でした。給食センターの対応で一番大事にしなければならぬことは、給食にアレルギー食品が含まれているかどうか、その情報の提供に努めることだと考えております。新しい給食センターではさまざまなアレルギーの対応を検討しながら、アレルギー対応食の調理機能を含む予定をしているところです。

問 国より雇用促進住宅の廃止にともない譲渡引き受けについての回答の要請について

答 本市としては国より提示された条件のもとで購入する必要はなく、現在のところ購入は考えていない。雇用促進住宅の廃止にともなう入居者の取扱いについては、国策により廃止を実施していますので、家主である開発機構の対応によるものと考えている。現在のところ退去者に対する特例などは考えておりません。

12月議会定例会

一般質問

市政に対する質問・提言

企業誘致について

- ・今後の見通し
- ・塩漬け土地について



杉浦 司美

問 土岐アクアシルヴァ、土岐プラズマリサーチパーク、土岐南テクノヒルズ、愛知電機の今後の見通しは。

答 土岐アクアシルヴァは、豊生ブレイキ工業㈱、日本トムソン㈱、㈱アマダが進出していきます。その他につきましても商談中のところがあり、県、合同会社土岐アクアシルヴァと連携を取りながら精力的に企業誘致活動をしていきます。プラズマリサーチパークでは、チエルシージャパン㈱、コカコーラセントラルジャパン㈱、㈱ウイングがすでに営業しております。残りの街区につきましても、厳しい状況ですが、今後も独立行政法人都市再生機構、県、市が一体となり、企業誘致に邁進するものであります。土岐南テクノヒルズは、㈱土岐南テクノヒルズ開発が、五区画の造成工事を進めながら企業誘致を進めています。更に、現在商談中の企業もあると聞いております。愛知電機の所有地は、今後の活動計画や現状について伺いながら、早期の誘致活動を進めています。順調に企業進出がされるように、できる限りの支援を行っていききたい。

問 下石工業団地塩漬け土地を公社所有のまま放置されていることは、市民も納得できないところであり、町民、市民の雇用の拡大を願って、下石工業団地の現況は。

答 諸般の事情、いろいろな経緯があつて今日まで残つてきた訳であり、雇用の拡大を図りながら区長さん方にも地元の意向、ご提言をいただいた中で条件を創って公募したいと考えております。



整備のすすむ日本トムソン（株）

AED設置の現状とマップの作成について

- ・AED設置の現状とマップの作成について
- ・太陽光発電の普及促進について



高井 由美子

問 AED設置場所のマップの作成してはどうか。

答 現在、公共施設四十四ヶ所とスポーツ振興課と消防車に配備されている。AEDのマップを土岐市ホームページに公開することについては、前向きに検討準備しております。

問 AEDの使用状況は。

答 救急現場で平成十九年度三件、二十年度は十一月までに十件使用しております。

問 温暖化対策に有効な太陽光発電設置の普及促進の取り組みと土岐市独自の補助金制度の考えは。

答 補助金制度について、近隣市の状況は、瑞浪市は国が太陽光発電補助を正式決定したら、平成二十一年度から一キロワット当たり三万五千円を補助する予定。恵那市は、二十一年度予算で一キロワット当たり五万円を補助決定。中津川市は二十年度補正予算で一キロワット当たり三万五千円を補助します。土岐市独自の補助金制度については、今後の検討課題だと考えております。

問 公共施設への太陽光発電の設置の考えは。

答 現在のところ平成十七年に泉小学校の建替え時に八キロワットの太陽光パネルが設置されています。

今のところ設置計画はございませんが、建替え等施設の建設に際しましては、太陽光発電装置の設置を検討したいと考えております。



泉小の太陽光発電施設

- ・誰もが安心して利用できる福祉・医療制度について
- ・雇用促進住宅廃止の撤回について
- ・「集中改革プラン」実施計画の見直しについて



おぜき 祥子

問 国保料の滞納を理由に資格証明書が発行されているが、保険証の取り上げをやめては。三年ごとの介護保険事業計画の見直しで保険料はどうなるか。

答 子どもがいる世帯には配慮している。厚労省の通知で十割負担が困難な場合は、短期証を交付することが認められている。介護報酬は三％程度増額改定の方角で、市の保険料も第四期事業計画の策定で検討中。国に財政措置と適切な介護報酬を要望。

問 雇用促進住宅の退去者に対する移転先の確保、家賃補助、相談窓口の設置など考えているのか。市が購入する考えがないのなら、国に存続を求めている。

答 移転先の確保は家主がすべき。専用の相談窓口を設ける予定はない。「存続」は国の判断。多額の管理運営費が必要になり、購入は考えていない。

問 職場の半数が臨時職員という状況で、定数が適正と言えるのか。「市場化テスト」の導入や職員評価制度の害悪についてどう考えるか。国の「行財政改革」路線の継続を実施するのか。

答 保育園十一クラスで臨時職員が担任。職員の資質向上、持てる力の活用ができるよう、新たな人事評価を構築・導入。「集中改革プラン」はその時々々の状況で対応すべきで、ゴミの有料化、保育料の値上げなど実施していかないことを考えてほしい。



資格証明書

・市内地下道の安全について
・市役所受付業務について



松浦 勝男

問 市内の地下道の安全チェックをどのようにされているかお伺いします。

最近JR土岐市駅東の地下道にて負傷事故がありました。原因についてお伺いします。

答 市内に地下道は四か所あります。土岐市駅東の地下道、国道十九号線横断地下道二か所、計三か所が市の管理です。不定期ではありますが、職員二名による道路パトロールを実施しております。いずれにしても地下道は目の届きにくい所であり、市民と行政が協働しつつ施設の安全に心がけていきます。

『危険、自転車からおりて通行して下さい』『スロープが濡れているため足元に注意して下さい』と看板による対策をしてきましたが、依然として転倒する人があるようです。今後、調査・検討をして利用者の安全を図ってまいります。

問 現在の受付を総合案内所として銀行並みのサービスにできないか。更に後期高齢者が多くなりますので対応策を考えておられますかお伺いします。

答 一日の対応件数は約六十件程、また高齢者の方につきましてもお困りの様子が伺えれば即対応しています。今後については委託業者はもちろんのこと、職員一人一人の自覚を促してまいります。『受付の位置が目立たない位置にある』この件につきましても検討します。



土岐市駅東側地下道

・第八回陶磁器フェスティバルについて



長江 光則

九月三十日まで延べ六十一日間の会期が終了しました。発表によりますと総入場人員十六万人ということでしたが実際には、国際陶磁器展の入場者は六万人でしかなかったようです。中間発表によると総支出は一億七千万円、会場設営関係四千万円、広告宣伝三千六百万円、賞金千六百万円、審査会費用千六百万円。

我が国のデザイン振興について陶磁器業界に限る事ではありませんが、資源も少なく、人件費が高く、欧米先進国への輸送コストのかさむ日本にとっては、高い付加価値をつけることにより差別化を図ることが不可欠で、製品のデザインは重要なファクターであると思われまます。しかし、今や技術においては日本であるけれどデザインは韓国とも言われているようです。

今回のフェスティバルにおいても韓国作家の入賞作品のレベルの高さは認めざるを得ないものでした。

デザイン教育について改めて考えさせられる事柄です。問 今回のフェスティバル成果と今後のあり方についてどう考えるか。

答 美濃焼産業の将来を展望する時、デザイン振興の重要度は高いものと考えます。

当市では三年間の計画で美濃焼デザイン振興事業を始めました。県的大幅な負担削減が予想される中、今後のあり方についてすべて白紙とし来年度末までに結論を出すことになりました。



セラミックパーク美濃

三月定例会の日程

〔会期 二月二十五日～三月二十三日〕

二月二十五日 本会議（議案提案説明）

三月 五日 本会議（質疑・委員会付託・一般質問）

六日 本会議（一般質問）

九・十一日 第二常任委員会

十二・十三日 第一常任委員会

二十三日 本会議（最終日）

（委員長報告・質疑・討論・採決）

声の議会だより

目のご不自由な方に市議会の活動を知っていただくため、カセットテープにその内容を収録した「声の議会だより」を発行します。ご家族やお知り合いに目のご不自由な方がおられましたら、ご利用をお勧めください。

お問い合わせは、議会事務局 電話 54・1111（内線351・352）へどうぞ。

決算特別委員会（一般会計・特別会計）

委員長	渡邊 隆	副委員長	高井由美子
委員	石川 嘉康		柴田 正廣
	小栗 恒雄		長江 光則
	楓 博元		松浦 勝男

1月14日から16日まで審査を行いました。

詳細は、次号でお知らせします。